



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社パルマ

上場取引所 東

コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 秀長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け動画配信方式)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	983	15.7	11		11		10	
2022年9月期第2四半期	1,166		20		22		17	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	1.53	
2022年9月期第2四半期	2.62	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	3,602	2,168	60.2
2022年9月期	3,632	2,189	60.2

(参考)自己資本 2023年9月期第2四半期 2,167百万円 2022年9月期 2,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		1.50	1.50
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,097	47.5	174		150		90	206.9	13.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	6,752,793 株	2022年9月期	6,752,793 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	348 株	2022年9月期	348 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	6,752,445 株	2022年9月期2Q	6,652,537 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きは見受けられたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う世界的な資源・原材料価格の高騰が個人消費に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ（トランクルーム）事業者向け賃料債務保証付きBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託伸長と、ターンキーソリューションサービス事業におけるセルフストレージ施設の開発・投資及び運営施設の稼働向上に向けた活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は983,765千円（前年同四半期比15.7%減）となりました。損益面では、マスターリース保証賃料やサービス運営コストの増加により営業損失は11,534千円（前年同四半期は20,694千円の営業損失）、経常損失は11,353千円（前年同四半期は22,287千円の経常損失）、四半期純損失は10,342千円（前年同四半期は17,408千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当第2四半期累計期間は、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、非対面・非接触によるオペレーション環境へのシフトや安全で効果的な賃料回収手段の確立需要に向けたソリューションとして、既存顧客事業者からの堅調な申込に加え、ジェイアール東日本開発(株)などの異業種からの新規受託や他社保証委託からの切り替えなど、新規提携先の拡大も進展し、賃料債務保証付きBPOサービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の受託が伸長、当第2四半期末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBPOサービス受託残高は108,583件（前期比8.7%増）当第2四半期累計期間の新規契約件数は16,976件（前年同四半期比9.1%増）となりました。

以上の結果、売上高は579,715千円（前年同四半期比10.3%増）、費用面では前年同四半期と比べサービス受託残高増加による貸倒引当金の積み増しや撤去収納物の増加、システム保守内容の見直し等により費用増加もあり、営業利益は182,347千円（同4.1%減）となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当第2四半期会計期間は、昨年9月にパイプライン契約（投資対象セルフストレージ物件等に関する情報提供・優先交渉権の付与）を締結したシンガポールの大手セルフストレージ運営会社 StorHubのグループ企業への投資適格物件紹介に加え、「横浜市中区本牧原」物件を開発し、セルフストレージ事業者に対し販売いたしました。また、投資事業量と将来の運営サービス提供機会の拡大するために、本州に点在する稼働中のコンテナ型トランクルーム20施設を取得いたしました。

一方、賃貸運営面では、既存のマスターリース取引における賃料負担額が増加しておりますが、集客オペレーションや広告宣伝手法の継続的な見直しにより費用面の圧縮を図り、賃料収入が前年同期比2割増加するなど、施設稼働の向上が進みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は404,050千円（前年同四半期比37.0%減）、営業損失は116,447千円（前年同四半期は122,459千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて35,010千円減少し、3,379,818千円となりました。これは主に販売用不動産が348,221千円、仕掛販売用不動産が41,453千円、求償債権が54,718千円、未収入金が28,575千円増加する一方で、棚卸資産の増加等により現金及び預金が515,949千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて4,621千円増加し、222,191千円となりました。これは主に繰延税金資産が11,400千円増加する一方で、有形及び無形固定資産の減価償却による減少8,567千円があったことによるものであります。

この結果、当第2四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて30,389千円減少し、3,602,010千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて75,389千円増加し、919,594千円となりました。これは主に短期借入金150,000千円、未払消費税が36,785千円、未払金が3,745千円、未払費用が2,301千円、契約負債が5,565千円減少する一方で、1年内返済予定の長期借入金265,000千円、未払法人税等が8,227千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて85,302千円減少し、513,643千円となりました。これは長期借入金85,302千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて9,912千円減少し、1,433,237

千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて20,476千円減少し、2,168,772千円となりました。これは主に、配当金の支払10,128千円及び四半期純損失10,342千円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては60.2%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、2,460,881千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は490,999千円（前年同期に獲得した資金は206,263千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失11,353千円、棚卸資産の増加389,674千円、求償債権の増加54,718千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44,485千円（前年同期に獲得した資金は5,166千円）となりました。これは投資有価証券の売却による収入5,514千円、預け金の差し入れによる支出50,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は19,534千円（前年同期に使用した資金は286,715千円）となりました。これは長期借入れによる収入278,800千円があった一方で、配当金の支払額10,163千円、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入金の返済による支出99,102千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,837	2,500,887
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	93,799	110,369
求償債権	306,038	360,757
販売用不動産	—	348,221
仕掛販売用不動産	83,171	124,624
その他	78,583	147,735
貸倒引当金	△164,950	△214,127
流動資産合計	3,414,829	3,379,818
固定資産		
有形固定資産	49,866	46,366
無形固定資産	19,518	14,882
投資その他の資産	148,184	160,942
固定資産合計	217,569	222,191
資産合計	3,632,399	3,602,010
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	385,004	650,004
未払法人税等	8,208	16,436
契約負債	128,681	123,116
その他	172,311	130,038
流動負債合計	844,205	919,594
固定負債		
長期借入金	589,045	503,743
その他	9,900	9,900
固定負債合計	598,945	513,643
負債合計	1,443,150	1,433,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,918	599,918
資本剰余金	510,367	510,367
利益剰余金	1,078,233	1,057,762
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,188,346	2,167,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△10
評価・換算差額等合計	△9	△10
新株予約権	911	907
純資産合計	2,189,249	2,168,772
負債純資産合計	3,632,399	3,602,010

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,166,840	983,765
売上原価	816,999	635,006
売上総利益	349,840	348,759
販売費及び一般管理費	370,535	360,294
営業損失(△)	△20,694	△11,534
営業外収益		
受取利息	14	15
投資有価証券売却益	8,435	5,514
その他	748	138
営業外収益合計	9,199	5,668
営業外費用		
支払利息	9,560	5,487
投資有価証券売却損	1,210	—
その他	21	—
営業外費用合計	10,792	5,487
経常損失(△)	△22,287	△11,353
税引前四半期純損失(△)	△22,287	△11,353
法人税、住民税及び事業税	3,158	10,387
法人税等調整額	△8,037	△11,399
法人税等合計	△4,879	△1,011
四半期純損失(△)	△17,408	△10,342

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△22,287	△11,353
減価償却費	8,719	8,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,987	49,176
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	9,560	5,487
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,225	△5,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,960	△16,570
求償債権の増減額 (△は増加)	△38,941	△54,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	350,542	△389,674
未払金の増減額 (△は減少)	△42,326	△4,220
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,612	△2,219
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△5,565
その他	△7,893	△56,855
小計	249,547	△483,475
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△8,786	△5,056
法人税等の支払額	△34,512	△2,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,263	△490,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売買による収支	7,225	5,514
有形固定資産の取得による支出	△245	—
無形固定資産の取得による支出	△1,840	—
有形固定資産の売却による収入	26	—
預け金の差入による支出	—	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,166	△44,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	△150,000
長期借入れによる収入	180,000	278,800
長期借入金の返済による支出	△320,124	△99,102
配当金の支払額	△26,591	△10,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,715	19,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,285	△515,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,678,132	2,976,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,602,847	2,460,881

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	518,247	473,026	991,274	—	991,274
その他の収益	7,209	168,356	175,565	—	175,565
外部顧客への売上高	525,458	641,381	1,166,840	—	1,166,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	525,458	641,381	1,166,840	—	1,166,840
セグメント利益又は損失 (△)	190,140	△122,459	67,681	△88,376	△20,694

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△88,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	570,907	200,529	771,437	—	771,437
その他の収益	8,807	203,520	212,328	—	212,328
外部顧客への売上高	579,715	404,050	983,765	—	983,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	579,715	404,050	983,765	—	983,765
セグメント利益又は損失 (△)	182,347	△116,447	65,899	△77,434	△11,534

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△77,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。